

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
9 月景気動向指数 (速報、11/8) C I 先行指数 一致指数 遅行指数	99.7 前月差▲1.6 ポイント 87.5 前月差▲3.8 ポイント 94.9 前月差+0.8 ポイント	9 月の C I 先行指数は前月差▲1.6 ポイントと、3 ヶ月連続の低下。在庫率の上昇やマネーストックの伸び鈍化などがマイナスに寄与。 C I 一致指数は前月差▲3.8 ポイントと、3 ヶ月連続の低下。世界的な半導体不足や東南アジアでの部品供給の滞りを背景に自動車の生産が減少し、耐久消費財出荷指数や輸出数量指数などが大きく下振れ。内閣府は基調判断を「足踏みを示している」へ下方修正。
9 月毎月勤労統計 (速報、11/9) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 実質賃金 常用雇用	前年比+0.2% <+0.6%> 前年比+0.1% <+0.0%> 前年比+4.4% <+6.0%> 前年比▲2.3% <+3.0%> 前年比▲0.6% <+0.1%> 前年比+1.1% <+1.3%>	9 月の現金給与総額は、前年比+0.2%と7 ヶ月連続の増加。内訳をみると、所定外給与は前年に新型コロナの影響で残業時間が大幅に減少した反動を受けて、同+4.4%と増加。所定内給与も+0.1%と小幅ながらプラスとなった一方、特別給与は2 ヶ月ぶりにマイナスに。 実質賃金は、消費者物価が上昇したことから、前年比▲0.6%と3 ヶ月ぶりのマイナス。常用雇用は同+1.1%と増勢が持続。建設業や卸売業・小売業などの業種で一般労働者が増加。
9 月国際収支 (速報、11/9) 経常収支 (季節調整値) 貿易収支 (季節調整値) サービス収支 (季節調整値) 第一次所得収支 (季節調整値) 第二次所得収支 (季節調整値)	7,627 億円 (前月比▲13.3%) ▲4,503 億円 (前月比+435.5%) ▲3,639 億円 (前月比+27.7%) 17,532 億円 (前月比+27.2%) ▲1,763 億円 (前月比+36.0%)	9 月の経常収支は前月から黒字幅が縮小。 貿易収支は、輸出が部品不足による影響から輸送機械が下振れたことで前月比▲5.4%と減少。一方、輸入は原油価格の上昇や新型コロナのワクチンを含む医薬品の増加が下支えし、同▲0.2%とほぼ横ばい。その結果、貿易収支は赤字に。 サービス収支は赤字幅が拡大。その他サービス収支の赤字が膨らんだことが主因。 第一次所得収支は、黒字幅が拡大。海外経済の回復を背景に、海外子会社から受け取る配当金などの直接投資収益が堅調に推移したことや、円安の進行が寄与。
10 月景気ウォッチャー調査 (11/9) 現状判断 D I (季節調整値) 先行き判断 D I (季節調整値)	55.5 前月差+13.4 ポイント 57.5 前月差+0.9 ポイント	10 月の現状判断 D I は、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連の全ての D I が上昇したことから、前月差+13.4 ポイントと2 ヶ月連続で改善。緊急事態宣言の解除やワクチン接種の進展を背景に、2014 年 1 月以来の高水準に。先行き判断 D I も、同+0.9 ポイントと2 ヶ月連続で改善。 内閣府は基調判断を「緩やかに持ち直している」へ上方修正。
10 月マネーストック (速報、11/10) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+4.2% <+4.2%> 前年比+3.7% <+3.7%> 前年比+5.0% <+4.9%>	10 月の M3 は前年比+3.7%と増勢が持続。企業への貸出し増加などを背景に預金通貨が押し上げに寄与。 広義流動性も前年比+5.0%増加し、残高は過去最高に。

10月企業物価指数 国内企業物価指数	(速報、11/11)	10月の企業物価指数は、前月比+1.2%と11ヵ月連続の上昇。前年比では+8.0%と1981年1月以来の高い伸び。原油価格の高騰により、石油・石炭製品の価格が大きく上昇したほか、鉄鋼、化学製品などもプラスに寄与。
輸出物価指数（円ベース）	前月比+1.2% （前年比+8.0%）	輸出物価指数（円ベース）は、前月比+2.1%と2ヵ月連続の上昇。金属・同製品や化学製品など幅広い品目が押し上げに寄与。
輸入物価指数（円ベース）	前月比+2.1% （前年比+13.7%） 前月比+4.1% （前年比+38.0%）	輸入物価指数（円ベース）は、前月比+4.1%と12ヵ月連続の上昇。石油・石炭・天然ガスなどがプラスに寄与したほか、金属・同製品なども上昇。

※〈 〉は前月の前年比

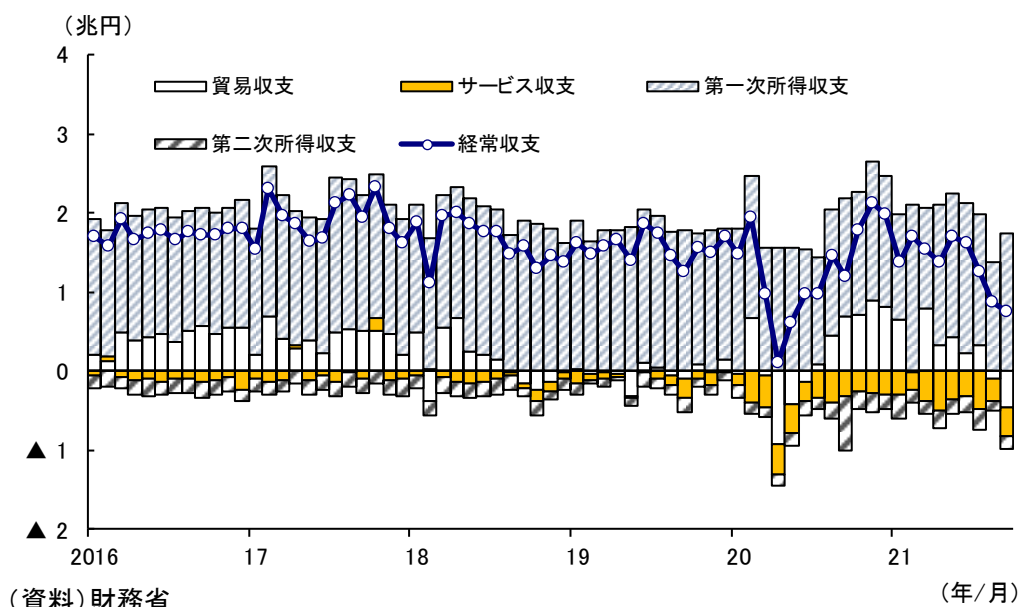
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

<u>(1) 国内景気の現状判断</u> わが国経済は、持ち直しの動きが一服。輸出は、中国経済のペースダウンや米国向けの自動車の下振れなどを受けて減少。個人消費は、新型コロナ感染拡大防止による活動制限が残るなかで、増加と減少を繰り返す動き。 <u>(2) 当面の見通し</u> 先行きを展望すると、海外経済の回復を背景とする輸出の増加や設備投資の持ち直しが景気を下支えする見通し。新型コロナの新規感染者数が抑制傾向で推移するなか、高齢者以外へのワクチン接種も着実に進んでいることから、活動制限の緩和が本格的に進めば、個人消費も回復が明確化する見通し。

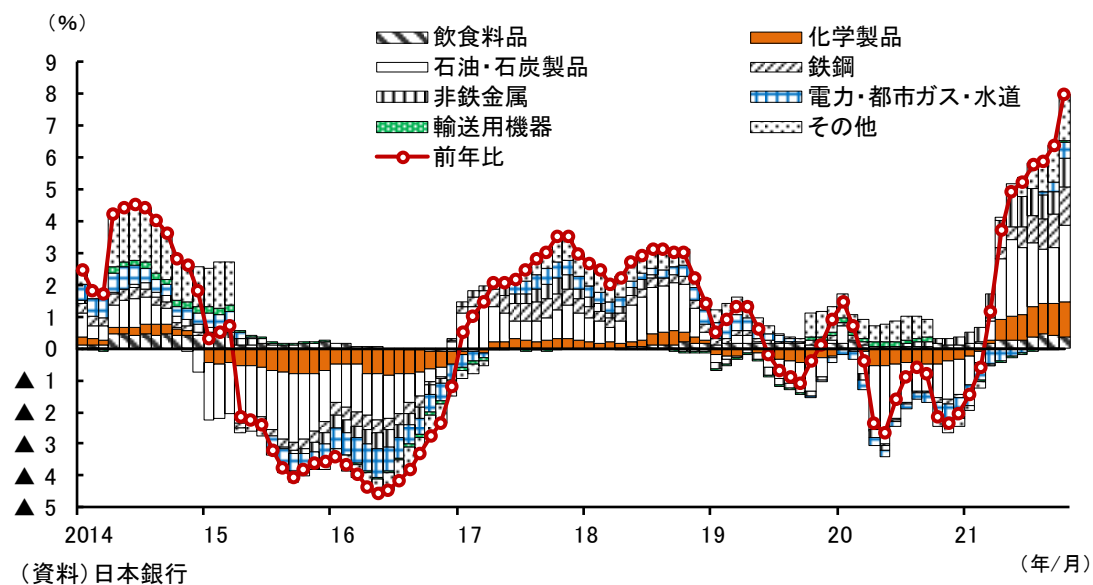
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
11/15（月）	7～9月期 GDP（1次速報値）	内閣府
11/17（水）	9月 機械受注 10月 貿易統計	内閣府 財務省
11/19（金）	10月 消費者物価指数・全国	総務省

(図表1) 経常収支(季節調整値)



(図表2) 国内企業物価指数(前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2021/11/12

	2020年度	(%)					
		2021年		2021年			
		4～6	7～9	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数	(▲ 9.5)	< 1.1> (19.9)	<▲ 3.7> (5.8)	<▲ 1.5> (11.6)	<▲ 3.6> (8.8)	<▲ 5.4> (▲ 2.3)	
鉱工業出荷指数	(▲ 9.8)	< 0.7> (18.8)	<▲ 4.1> (4.2)	<▲ 0.3> (11.2)	<▲ 4.4> (7.2)	<▲ 6.2> (▲ 4.6)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 9.8)	< 0.9> (▲ 5.0)	< 2.8> (0.8)	<▲ 0.7> (▲ 4.5)	<▲ 0.1> (▲ 3.7)	< 3.7> (0.8)	
生産者製品在庫率指数	(9.2)	<▲ 1.2> (▲ 24.0)	< 5.9> (▲ 7.9)	< 1.0> (▲ 13.1)	< 3.7> (▲ 10.0)	< 5.9> (0.7)	
稼働率指数(2015年=100)	87.4	96.7 < 1.2>		94.9 <▲ 3.4>	91.2 <▲ 3.9>		
第3次産業活動指数	(▲ 6.9)	<▲ 0.5> (7.5)		<▲ 0.6> (2.0)	<▲ 1.7> (▲ 0.5)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 8.8)	< 4.6> (12.6)		< 0.9> (11.1)	<▲ 2.4> (17.0)		
建設工事受注(民間)	(▲ 4.9)	(16.3)	(18.1)	(6.4)	(▲ 4.7)	(43.4)	
公共工事請負金額	(2.3)	(▲ 2.2)	(▲ 12.0)	(▲ 9.9)	(▲ 11.0)	(▲ 15.1)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	81.4 (▲ 8.1)	87.5 (8.1)	87.6 (7.2)	92.6 (9.9)	85.5 (7.5)	84.5 (4.3)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 5.2)	(6.1)	(▲ 1.7)	(▲ 2.0)	(▲ 6.8)	(▲ 7.1)	
(実質)	(▲ 4.9)	(7.1)	(▲ 1.5)	(▲ 0.6)	(▲ 6.1)	(▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 5.0)	(6.2)	(▲ 0.5)	(▲ 3.4)	(▲ 4.8)	(▲ 7.4)	
(実質)	(▲ 4.7)	(7.2)	(▲ 0.3)	(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 6.9)	
百貨店売上高	(▲ 23.5)	(76.9)	(▲ 3.9)	(4.2)	(▲ 11.7)	(▲ 4.3)	
チェーンストア売上高	(0.7)	(3.5)	(2.6)	(4.6)	(▲ 0.1)	(3.2)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.5)	(24.9)	(▲ 16.3)	(▲ 6.4)	(▲ 2.5)	(▲ 34.3)	(▲ 32.2)
完全失業率	2.90	2.91	2.77	2.75	2.78	2.77	
有効求人倍率	1.10	1.10	1.15	1.15	1.14	1.16	
現金給与総額 (5人以上)	(▲ 1.5)	(1.0)	(0.5)	(0.6)	(0.6)	(0.2)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 13.9)	(19.1)	(7.3)	(11.4)	(7.0)	(3.4)	
常用雇用 (〃)	(0.7)	(1.5)	(1.3)	(1.5)	(1.3)	(1.1)	
企業倒産件数	7,163	1,490	1,447	476	466	505	525
前年差	▲1468	▲347	▲574	▲313	▲201	▲60	▲99
M2 (平残)	(8.1)	(7.7)	(4.7)	(5.3)	(4.7)	(4.2)	(4.2)
広義流動性 (平残)	(4.9)	(6.6)	(5.2)	(5.5)	(5.2)	(4.9)	(5.0)
経常収支 (兆円)	18.25	3.73	4.28	1.75	1.50	1.03	
前年差	▲0.67	2.79	▲0.51	0.38	▲0.42	▲0.47	
通関貿易収支 (兆円)	1.30	0.43	▲0.83	0.44	▲0.64	▲0.62	
前年差	2.58	2.55	▲1.67	0.47	▲0.86	▲1.28	
通関輸出 (兆円)	69.49	20.66	20.80	7.36	6.61	6.84	
(▲ 8.4)	(45.0)	(24.9)	(37.0)	(26.2)	(13.0)		
輸出数量	(▲ 9.5)	(34.4)	(13.6)	(25.2)	(13.7)	(3.3)	
輸出価格	(1.0)	(7.9)	(10.0)	(9.5)	(11.0)	(9.4)	
通関輸入 (兆円)	68.19	20.23	21.63	6.92	7.25	7.47	
(▲ 11.6)	(23.6)	(36.8)	(28.1)	(44.5)	(38.2)		
輸入数量	(▲ 3.5)	(5.3)	(7.9)	(2.1)	(14.5)	(7.6)	
輸入価格	(▲ 8.7)	(17.9)	(27.1)	(26.0)	(26.5)	(28.8)	
金融収支 (兆円)	15.51	1.18	5.86	0.80	2.30	2.76	
前年差	▲5.29	0.08	1.22	▲1.23	1.68	0.76	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(0.5)	< 0.1> (1.2)	< 0.2> (1.0)	< 0.3> (1.1)	<▲ 0.1> (1.0)	< 0.0> (0.9)	

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2019年度		0.1	▲4.1	▲6.1
2020年度		▲1.4	▲1.9	▲9.9
2020/10～12	▲0.3	▲2.2	▲1.8	▲10.5
2021/1～3	1.6	▲0.3	1.7	▲1.6
4～6	2.5	4.6	10.4	23.2
7～9	2.2	6.0	11.3	30.3
2020/10	▲0.3	▲2.2	▲2.0	▲10.9
11	▲0.1	▲2.4	▲2.1	▲10.6
12	0.5	▲2.1	▲1.4	▲9.8
2021/1	0.6	▲1.5	▲0.7	▲7.2
2	0.5	▲0.6	0.3	▲3.1
3	1.0	1.2	5.5	5.8
4	0.9	3.7	8.5	15.4
5	0.7	4.9	11.3	26.0
6	0.9	5.2	11.3	28.6
7	1.1	5.8	11.6	28.6
8	0.2	5.9	11.0	30.1
9	0.3	6.4	11.2	32.2
10	1.2	8.0	13.7	38.0

	(%)			
	全国	消費者物価	除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019年度		0.5		0.6
2020年度		▲0.3		▲0.4
2020/10～12	▲0.5	▲0.9	▲0.2	▲0.9
2021/1～3	0.3	▲0.5	0.3	▲0.5
4～6	▲0.5	▲0.7	▲0.5	▲0.6
7～9	0.5	▲0.2	0.4	▲0.0
2020/10	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.7
11	▲0.3	▲0.9	▲0.1	▲0.9
12	▲0.2	▲1.2	▲0.1	▲1.0
2021/1	0.5	▲0.7	0.3	▲0.7
2	▲0.1	▲0.5	0.0	▲0.5
3	0.1	▲0.4	0.2	▲0.3
4	▲0.8	▲1.1	▲0.9	▲0.9
5	0.3	▲0.8	0.3	▲0.6
6	0.1	▲0.5	0.0	▲0.5
7	0.2	▲0.3	0.3	▲0.2
8	0.0	▲0.4	▲0.1	0.0
9	0.4	0.2	0.1	0.1
10				

	(%)			
	東京 都区部	消費者物価	除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2021/8	0.0	▲0.4	0.0	0.0
9	0.3	0.3	0.0	0.1
10	▲0.2	0.1	0.0	0.1

	2020年度	(%)					
		2020年			2021年		
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
業況判断D I 大企業・製造		▲34	▲27	▲10	5	14	18
非製造		▲17	▲12	▲5	▲1	1	2
中小企業・製造		▲45	▲44	▲27	▲13	▲7	▲3
非製造		▲26	▲22	▲12	▲11	▲9	▲10
売上高 (法人企業統計)	(▲ 8.1)	(▲ 17.7)	(▲ 11.5)	(▲ 4.5)	(▲ 3.0)	(10.4)	
経常利益	(▲ 12.0)	(▲ 46.6)	(▲ 28.4)	(▲ 0.7)	(26.0)	(93.9)	
売上高経常利益率	(▲ 4.6)	4.4	4.0	5.6	6.0	7.7	
実質GDP		<▲ 7.9>	< 5.4>	< 2.8>	<▲ 1.1>	< 0.5>	
(2015年連鎖価格)	(▲ 4.5)	(▲ 10.1)	(▲ 5.5)	(▲ 0.9)	(▲ 1.3)	(7.6)	
名目GDP		<▲ 7.6>	< 5.4>	< 2.3>	<▲ 1.1>	<▲ 0.1>	
	(▲ 3.9)	(▲ 8.9)	(▲ 4.5)	(▲ 0.8)	(▲ 1.5)	(6.4)	

	(2015年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2020/9	92.5	84.7	91.6
10	94.6	88.5	91.5
11	96.7	88.6	91.1
12	97.3	89.1	90.9
2021/1	97.9	91.4	91.2
2	98.9	90.1	91.0
3	102.2	93.1	93.8
4	103.5	95.1	94.0
5	102.6	92.5	93.0
6	104.2	94.6	94.2
7	104.1	94.4	95.2
8	101.3	91.3	94.1
9	99.7	87.5	94.9

(注) < >内は季節調整済み前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社